

### 1. 改定にあたっての考え方について

- ・改定額については、法の三要素について、新潟県内の状況を可能な限り客観的な統計や調査などに基づき検討し、新潟地方審議会として自主的に決定していくもの
- ・中審の公益見解については足元の物価上昇の影響を強く考慮する一方、企業の支払い能力の厳しい現状については十分反映されたとは言い難いうえ、物価下落時の考え方や物価が停滞していた昨年度までも同水準の目安額としてことについての説明もない
- ・コストプッシュインフレで企業収益が圧迫されている中、最低賃金近傍の生活困窮者に対する社会的支援の検討もなく、物価上昇を最低賃金に転嫁することは、最低賃金近傍で雇用していることが多く、またコロナ禍や原材料高の影響を強く受けている中小・小規模の事業者を狙い打ちしてしわ寄せするもの
- ・「賃金上昇率については今年4月以降に上昇している消費者物価の動向が十分に勘案されていない可能性がある」としているが、物価動向は数多くある経営者の賃上げの判断要素の一つにしかすぎず、賃金が物価の動向に連動するような認識は誤っている
- ・生計費は、客観的なものとして、法的にも公にもセーフティネットとされる生活保護の最低生活費に物価上昇分を加えても、現在の最低賃金がそれを上回っている
- ・賃金は、賃上げの動きが回復した事業所もある一方、賃上げが出来ない事業者もある
- ・通常の事業の賃金支払能力に関し、県内では供給面の制約や原材料価格の高騰により途上にある持ち直しの動きが鈍っているなど、利益確保が厳しい状況にある
- ・日銀新潟支店の発表（別紙資料）では、企業の業況はコロナ禍前への回復は見られず、利益の見通しが前年度比大幅マイナスとなるなど、「県内景気は、新型肺炎の影響から引き続き厳しい状態にあり持ち直しの動きは鈍化している」と評価され、企業収益も下方修正された（新潟財務事務所発表でも企業収益は減益見込み）
- ・新型コロナウイルス感染の急拡大に伴い、感染或いは濃厚接触者となる従業員が増え営業休止せざるを得なくなった事業者も発生し、ついに県内でも「BA5 対策強化宣言」が発出される見通しとなった
- ・消費者の行動が心理的に抑制され、コロナ禍の長期化で大きなダメージを受けている事業者により深刻な影響を与えることや、営業休止などが死活問題に直結する事業者が出るのが懸念される
- ・タクシー事業者のように、原材料価格や賃金などのコストが上昇しているにも関わらず、自社の判断で値上げできない業種もあるなど、県内でも、企業規模や業種、或いは同じ業種の中でも事業所により回復の状況や価格転嫁の状況が違い、余力に差がある
- ・目安小委員会では通常の賃金の支払い能力とは全体のもの指すとしているが、少なくとも当県内においては、事業所間のばらつきも大きくない通常の経済状態ではなく、コロナ禍や原材料の供給制約の長期化や急激なコストプッシュインフレにより企業間の差が大きくなっている現状下では、これを無視した判断の下、法的強制力を以て一律に適用される最低賃金を大幅に引き上げることについては、妥当性が見いだせない

## 2. 改定額について

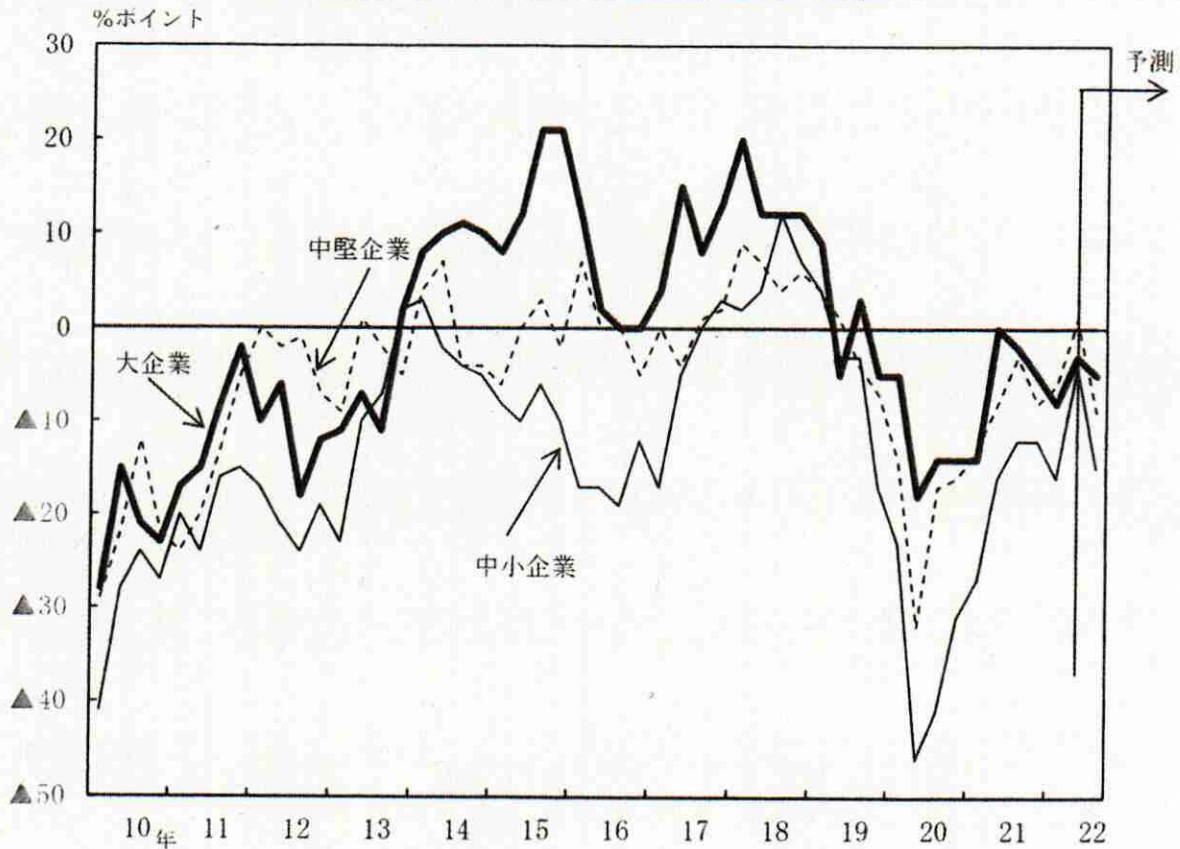
- ・11 円の引上げとすべき（新潟商工会議所の調査結果の加重平均 1.2%×現在の最低賃金 859 円×1.2%=10.3 円→11 円）

## 3. 改定にあたって

- ・助成金などの支援の情報が届いていない、或いは用件に合致せず利用できない事業者もある
- ・引上げにあたっては、中小・小規模事業者が継続的に賃上げ出来る環境整備に取り組むよう、再度政府に強く要望するべき

以上

企業規模別・業況判断の推移（全産業）



(2) 経常利益 (前年比・%)

	2021年度		2022年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	10.4	8.5	▲ 5.3	6.0
大企業	▲ 11.0	8.3	▲ 1.6	7.5
中堅企業	4.8	2.9	3.0	4.5
中小企業	87.9	12.8	▲ 12.0	4.8
製造業	31.3	15.8	▲ 8.7	10.7
大企業	1.4	24.6	▲ 2.8	19.7
中堅企業	8.6	▲ 2.9	12.2	3.0
中小企業	81.3	18.1	▲ 20.0	7.9
非製造業	▲ 2.3	3.1	▲ 2.6	2.7
大企業	▲ 15.6	2.2	▲ 5.1	2.6
中堅企業	2.5	6.9	▲ 2.7	5.5
中小企業	106.6	1.4	8.0	▲ 0.5

(3) 売上高経常利益率 (%・%ポイント)

	2021年度		2022年度	
		修正幅	(計画)	修正幅
全産業	4.64	0.40	4.24	0.18
製造業	5.39	0.79	4.66	0.35
非製造業	4.16	0.15	3.97	0.07

(4) 当期純利益 (前年比・%)

	2021年度		2022年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	66.5	5.1	▲ 34.1	▲ 0.8
製造業	181.8	6.2	▲ 56.1	▲ 1.8
非製造業	3.7	3.5	▲ 2.2	2.1

・2022年8月2日発表分

**【基調判断】**

県内景気は、新型コロナウイルスの影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは鈍化している。

輸出は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、持ち直している。公共投資は下げ止まっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

生産は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。企業収益は減速しつつある。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

**【前回からの変更項目】**

	今回（8月2日公表）	前回（7月1日公表）
住宅投資	弱めの動きとなっている。	下げ止まっている。
雇用・所得	改善の動きがみられる。	労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの状態が続いている。

・7月1日発表分

**【前回からの変更項目】**

	今回（7月1日公表）	前回（6月2日公表）
企業収益	減速しつつある。	改善の動きがみられる。